

第1章 令和元年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和元年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積立・ 取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	4,761,070	4,608,359	152,711	13,380	139,331	△ 1,020	250	△ 770
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	581,330	558,204	23,126	0	23,126	3,786		3,786
	3 国保関川診療所	81,352	74,847	6,505	0	6,505	5,283		5,283
	4 介護保険事業	1,048,318	1,005,314	43,004	0	43,004	△ 19,490		△ 19,490
	5 後期高齢者医療	63,882	63,721	161	0	161	△ 722		△ 722
	6 村有温泉	7,160	6,039	1,121	0	1,121	454		454
	7 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	8 簡易水道	143,648	117,790	25,858	0	25,858	21,093		21,093
	9 公共下水道事業	419,964	390,369	29,595	0	29,595	15,827		15,827
	10 農業集落排水事業	98,755	90,347	8,408	0	8,408	3,989		3,989
		7,207,448	6,914,990						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 72億 744万8千円(前年度 74億1,887万7千円)

歳出 69億1,499万円(前年度 71億3,378万3千円)

で、前年度と比べると歳入は2.8%(2億1,142万9千円)、歳出は3.1%(2億1,879万3千円)の減となりました。

一般会計の歳入は、47億6,107万円(対前年1億7,805万4千円の減)となりました。地方交付税は23億1,843万9千円(対前年8,239万8千円の増)、村税は6億7,948万4千円(対前年1,471万4千円の減)、繰入金は3,701万9千円(対前年1億6,673万1千円の減)となりました。

歳出は、46億835万9千円(対前年1億5,519万8千円の減)となりました。女川地区県営圃場整備事業(1億5,100万円)をはじめ、消雪パイプ更新事業(9,242万9千円)などを実施しました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
県営土地改良事業負担金	54,000	54,000	0	0	54,000	0	0
観光施設管理費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
道路橋りょう維持費	16,000	16,000	0	5,220	3,400	0	7,380
道路橋りょう整備事業費	28,000	28,000	0	15,000	10,000	0	3,000
施設整備費(消防費)	5,000	5,000			4,500	0	500
合 計	105,500	105,500	0	20,220	71,900	0	13,380

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	119,966	110,865	9,101
資本的収支	1,078	68,858	△ 67,780
合 計	121,044	179,723	△ 58,679

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億2,104万4千円 (前年度1億4,609万9千円)

支 出 1億7,972万3千円 (前年度2億3,732万3千円)

で、前年度と比べると収入は2,505万5千円、支出は5,760万円の減額となりました。

なお、収益的収支では910万1千円の黒字となりましたが、資本的収支では6,778万円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金6,490万円と当年度分損益勘定留保資金288万円で補てんしました。

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
標 準 財 政 規 模		3,050,004	3,103,983	3,151,396
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	8.5	9.3	9.9
	将 来 負 担 比 率	44.9	47.3	41.0
経 常 収 支 比 率		86.9	88.4	87.2
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.240) 0.234	(0.251) 0.243	(0.243) 0.245
基 準 財 政 需 要 額		2,825,892	2,800,534	2,871,838
基 準 財 政 収 入 額		677,016	701,928	698,936
標 準 税 収 入 額		848,125	878,680	872,268
地方債年度末現在高		5,133,007	5,217,113	5,224,563
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		3,948	970	164
経 常 一 般 財 源 比 率		97.7	96.8	97.8

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況をみる場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	694,198	14.0%	679,484	14.3%	△ 14,714	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	77,071	1.6%	81,166	1.7%	4,095	5.3
3 利 子 割 交 付 金	727	0.0%	340	0.0%	△ 387	△ 53.2
4 配 当 割 交 付 金	1,457	0.0%	1,755	0.0%	298	20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.0%	954	0.0%	△ 181	△ 15.9
6 地方消費税交付金	102,278	2.1%	98,597	2.1%	△ 3,681	△ 3.6
7 自動車取得税交付金	20,263	0.4%	10,149	0.2%	△ 10,114	△ 49.9
8 地方特例交付金	1,798	0.0%	17,080	0.4%	15,282	849.9
9 地 方 交 付 税	2,236,041	45.3%	2,318,439	48.7%	82,398	3.7
10 交通安全対策特別交付金	810	0.0%	781	0.0%	△ 29	△ 3.6
11 分 担 金・負 担 金	25,250	0.5%	17,335	0.4%	△ 7,915	△ 31.3
12 使 用 料・手 数 料	102,618	2.1%	99,755	2.1%	△ 2,863	△ 2.8
13 国 庫 支 出 金	264,626	5.4%	265,125	5.6%	499	0.2
14 県 支 出 金	249,249	5.0%	262,652	5.5%	13,403	5.4
15 財 産 収 入	17,967	0.4%	20,141	0.4%	2,174	12.1
16 寄 附 金	8,143	0.2%	16,517	0.3%	8,374	102.8
17 繰 入 金	203,751	4.1%	37,019	0.8%	△ 166,732	△ 81.8
18 繰 越 金	182,080	3.7%	151,667	3.2%	△ 30,413	△ 16.7
19 諸 収 入	156,562	3.2%	149,719	3.1%	△ 6,843	△ 4.4
20 村 債	593,100	12.0%	529,700	11.1%	△ 63,400	△ 10.7
21 環境性能割交付金	0	0.0%	2,695	0.1%	2,695	皆増
合 計	4,939,124	100.0%	4,761,070	100.0%	△ 178,054	△ 3.6

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	55,107	1.1%	54,606	1.2%	△ 501	△ 0.9
2 総 務 費	535,711	11.2%	558,129	12.1%	22,418	4.2
3 民 生 費	884,036	18.6%	888,409	19.3%	4,373	0.5
4 衛 生 費	333,718	7.0%	305,491	6.6%	△ 28,227	△ 8.5
5 農 林 水 産 業 費	500,604	10.5%	503,928	10.9%	3,324	0.7
6 商 工 労 働 費	389,089	8.2%	366,578	8.0%	△ 22,511	△ 5.8
7 土 木 費	878,634	18.4%	754,892	16.4%	△ 123,742	△ 14.1
8 消 防 費	250,546	5.3%	236,059	5.1%	△ 14,487	△ 5.8
9 教 育 費	404,505	8.5%	396,411	8.6%	△ 8,094	△ 2.0
10 災 害 復 旧 費	4,350	0.1%	1,122	0.0%	△ 3,228	△ 74.2
11 公 債 費	527,257	11.1%	542,734	11.8%	15,477	2.9
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	4,763,557	100.0%	4,608,359	100.0%	△ 155,198	△ 3.3

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 7,727	1 議会費	△ 1,523	1 人件費	9,860
12 使用料・手数料	12,041	2 総務費	26,282	2 物件費	△ 860
13 国庫支出金	△ 1,204	3 民生費	△ 2,356	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 18,683	4 衛生費	△ 15,364	9 公債費	20,000
17 繰入金	△ 23,900	5 農林水産業費	△ 7,013	10 繰出金	△ 9,860
18 繰越金	23,900	6 商工労働費	△ 19,379	合 計	△ 860
19 諸収入	△ 5,287	7 土木費	△ 1,507		
20 村債	20,000	11 公債費	20,000		
合 計	△ 860	合 計	△ 860		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △860千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △860千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	694,198	14.1%	679,484	14.3%	△ 14,714	△ 2.1
2 地方譲与税	77,071	1.6%	81,166	1.7%	4,095	5.3
3 利子割交付金	727	0.0%	340	0.0%	△ 387	△ 53.2
4 配当割交付金	1,457	0.0%	1,755	0.0%	298	20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.0%	954	0.0%	△ 181	△ 15.9
6 地方消費税交付金	102,278	2.1%	98,597	2.1%	△ 3,681	△ 3.6
7 自動車取得税交付金	20,263	0.4%	10,149	0.2%	△ 10,114	△ 49.9
8 地方特例交付金	1,798	0.0%	17,080	0.4%	15,282	849.9
9 地方交付税	2,236,041	45.3%	2,318,439	48.7%	82,398	3.7
10 交通安全対策特別交付金	810	0.0%	781	0.0%	△ 29	△ 3.6
11 分担金・負担金	8,234	0.2%	9,608	0.2%	1,374	16.7
12 使用料・手数料	122,820	2.5%	111,796	2.3%	△ 11,024	△ 9.0
13 国庫支出金	263,456	5.3%	263,921	5.5%	465	0.2
14 県支出金	230,491	4.7%	243,969	5.1%	13,478	5.8
15 財産収入	17,967	0.4%	20,141	0.4%	2,174	12.1
16 寄附金	8,143	0.2%	16,517	0.4%	8,374	102.8
17 繰入金	203,751	4.1%	13,119	0.3%	△ 190,632	△ 93.6
18 繰越金	182,080	3.7%	175,567	3.7%	△ 6,513	△ 3.6
19 諸収入	152,659	3.1%	144,432	3.0%	△ 8,227	△ 5.4
20 村債	605,200	12.3%	549,700	11.6%	△ 55,500	△ 9.2
21 自動車税環境性能割交付金	0	0.0%	2,695	0.1%	2,695	皆増
合 計	4,930,579	100.0%	4,760,210	100.0%	△ 170,369	△ 3.5

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 30年度	令和 元年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	53,540	53,083	1.2%	0	0	0	0	53,083	△ 457	△ 0.9
2 総 務 費	562,991	584,411	12.7%	36,131	18,945	8,600	22,194	498,541	21,420	3.8
3 民 生 費	888,642	886,053	19.2%	214,843	20,704	0	3,451	647,055	△ 2,589	△ 0.3
4 衛 生 費	303,480	290,127	6.3%	5,615	8,656	50,900	1,741	223,215	△ 13,353	△ 4.4
5 農 林 水 産 業 費	492,928	496,915	10.8%	108,719	2,863	141,000	2,319	242,014	3,987	0.8
6 商 工 労 働 費	369,081	347,199	7.5%	689	52,704	20,000	88,553	185,253	△ 21,882	△ 5.9
7 土 木 費	877,692	753,385	16.4%	115,362	13,794	179,700	7,086	437,443	△ 124,307	△ 14.2
8 消 防 費	250,546	236,059	5.1%	0	0	8,200	264	227,595	△ 14,487	△ 5.8
9 教 育 費	404,505	396,411	8.6%	15,070	2,934	45,900	15,479	317,028	△ 8,094	△ 2.0
10 災 害 復 旧 費	4,350	1,122	0.0%	0	0	0	0	1,122	△ 3,228	△ 74.2
11 公 債 費	547,257	562,734	12.2%	0	14,921	0	20,000	527,813	15,477	2.8
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	4,755,012	4,607,499	100.0%	496,429	135,521	454,300	161,087	3,360,162	△ 147,513	△ 3.1
歳入振替額				11,461	2,400	95,400	192,172	△ 301,433		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	182,080	152,711						152,711		
歳入決算額	4,937,092	4,760,210		507,890	137,921	549,700	353,259	3,211,440		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 30年度	令和 元年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	723,249	734,792	15.9%	21,028	18,033	0	9	695,722	11,543	1.6
2 物 件 費	1,041,209	971,994	21.1%	41,547	80,595	56,400	28,465	764,987	△ 69,215	△ 6.6
3 維持補修費	223,554	169,201	3.7%	33,325	2,463	0	57	133,356	△ 54,353	△ 24.3
4 扶 助 費	273,532	276,060	6.0%	161,755	0	0	3,408	110,897	2,528	0.9
5 補 助 費 等	425,858	401,143	8.7%	105,344	4,092	0	555	291,152	△ 24,715	△ 5.8
6 公 債 費	547,257	562,734	12.2%	0	14,921	0	20,000	527,813	15,477	2.8
7 積 立 金	33,925	93,257	2.0%	0	15,417	3,300	511	74,029	59,332	174.9
8 投資及び出資金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.3%	0	0	20,000	87,000	0	0	0.0
10 繰 出 金	690,229	699,013	15.2%	38,448	0	5,700	38	654,827	8,784	1.3
11 普通建設事業費	684,849	591,183	12.9%	94,982	0	368,900	21,044	106,257	△ 93,666	△ 13.7
うち補助事業費	183,731	171,199	3.7%	94,482	0	74,100	1,985	632	△ 12,532	△ 6.8
うち単独事業費	358,208	264,985	5.8%	500	0	149,900	19,059	95,526	△ 93,223	△ 26.0
うち県営事業負担金	142,910	154,999	3.4%	0	0	144,900	0	10,099	12,089	8.5
12 災害復旧事業費	4,350	1,122	0.0%	0	0	0	0	1,122	△ 3,228	△ 74.2
合 計	4,755,012	4,607,499	100.0%	496,429	135,521	454,300	161,087	3,360,162	△ 147,513	△ 3.1
歳入振替額				11,461	2,400	95,400	192,172	△ 301,433		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	116,724	152,711						152,711		
歳入決算額	4,871,736	4,760,210		507,890	137,921	549,700	353,259	3,211,440		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

令和元年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が23億1,843万9千円で全体の48.7%を占めています。村税などの自主財源は11億7,066万4千円で、前年度より2億1,918万8千円(△15.8%)減となりました。基金からの繰入金額の減少が主な要因となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率%	構成比
自主財源	村 税	694,198	679,484	△ 14,714	△ 2.1	14.3%
	分 担 金・負 担 金	8,234	9,608	1,374	16.7	0.2%
	使 用 料・手 数 料	122,820	111,796	△ 11,024	△ 9.0	2.3%
	財 産 収 入	17,967	20,141	2,174	12.1	0.4%
	寄 附 金	8,143	16,517	8,374	102.8	0.3%
	繰 入 金	203,751	13,119	△ 190,632	△ 93.6	0.3%
	繰 越 金	182,080	175,567	△ 6,513	△ 3.6	3.7%
	諸 収 入	152,659	144,432	△ 8,227	△ 5.4	3.0%
	合 計	1,389,852	1,170,664	△ 219,188	△ 15.8	24.6%
依存財源	地 方 交 付 税	2,236,041	2,318,439	82,398	3.7	48.7%
	国 庫 支 出 金	263,456	263,921	465	0.2	5.5%
	県 支 出 金	230,491	243,969	13,478	5.8	5.1%
	地 方 譲 与 税 等	205,539	213,517	7,978	3.9	4.5%
	村 債	605,200	549,700	△ 55,500	△ 9.2	11.5%
	合 計	3,540,727	3,589,546	48,819	1.4	75.4%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	675,230	686,015	684,809	698,185	694,198	679,484	△ 14,714	△ 2.1
地 方 譲 与 税	74,449	77,732	76,800	76,499	77,071	81,166	4,095	5.3
地方消費税交付金	67,398	110,905	96,536	96,295	102,278	98,597	△ 3,681	△ 3.6
自動車取得税交付金	10,249	13,230	13,493	21,055	20,263	10,149	△ 10,114	△ 49.9
地 方 交 付 税	2,327,617	2,480,664	2,352,731	2,242,835	2,236,041	2,318,439	82,398	3.7
繰 入 金	8,720	3,634	2,996	101,730	101,551	3,834	△ 97,717	△ 96.2
繰 越 金	134,082	174,134	133,443	106,295	168,768	154,852	△ 13,916	△ 8.2
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	177,500	174,900	129,100	128,700	126,600	95,400	△ 31,200	△ 24.6
そ の 他	25,806	39,411	33,848	44,350	51,426	70,952	19,526	38.0
合 計	3,501,051	3,760,625	3,523,756	3,515,944	3,578,196	3,512,873	△ 65,323	△ 1.8

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,840,969	3,023,915	2,911,389	2,825,892	2,800,534	2,871,838	71,304	2.5
基準財政収入額	645,762	678,898	692,552	677,016	701,928	698,936	△ 2,992	△ 0.4
交 付 基 準 額	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	2,098,606	2,183,707	85,101	4.1
調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,195,207	2,347,646	2,216,442	2,073,125	2,098,606	2,183,707	85,101	4.1
特 別 交 付 税	132,410	133,018	136,289	169,710	137,435	134,732	△ 2,703	△ 2.0

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	187,558	195,464	196,435	215,854	217,415	203,437	△ 13,978	△ 6.4
固 定 資 産 税	412,828	415,863	413,327	408,951	404,090	403,139	△ 951	△ 0.2
入 湯 税	18,407	19,644	19,651	18,684	18,548	18,459	△ 89	△ 0.5
そ の 他 の 税	56,437	55,044	55,395	54,696	54,145	54,449	304	0.6
合 計	675,230	686,015	684,808	698,185	694,198	679,484	△ 14,714	△ 2.1

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増減率	増減の主な原因
地方特例交付金等	15,282	849.9	子ども・子育て支援臨時交付金13,509(皆増)、自動車税減収補填1,313(皆増)、軽自動車税減収補填123(皆増)
繰 入 金	△ 190,632	△ 93.6	財政調整基金▲40,000(皆減)、社会福祉基金▲10,000(皆減)、教育基金▲51,400(皆減)、国保過年度繰出金精算繰入▲60,000(皆減)、商工観光基金▲15,000(皆減)、むらづくり基金▲8,500(皆減)、過疎自立促進基金▲6,600(皆減)
地 方 債 (臨時財政対策債)	△ 31,200	△ 24.6	発行可能額が減少したため。

3. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が8億8,861万円で全体の19.2%を占め第1位、土木費が第2位で16.4%、そして第3位が総務費で12.7%、以下、公債費、農林水産業費、教育費、商工労働費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減(±10%以上)のある費目は次のとおりです。

土木費は、南赤谷上関線道路改良工事、大石トンネル修繕工事、旧女川中学校解体工事などの終了および少雪による除雪経費の減少によって、△14.2%(1億2,431万円の減)となりました。

また、災害復旧費は、△74.2%(323万円)となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の21.1%を占め第1位、第2位が人件費で15.9%、第3位が繰出金で14.5%の順となっています。

義務的経費については、大幅な増減(±10%以上)はありませんでしたが、公債費は増加しました。これは、過去に実施した普通建設事業の借金返済が進んでいるため、今後も増加が見込まれます。

投資的経費の単独事業費については、林道整備事業や南赤谷上関線道路改良工事などの終了に伴い、△26.0%(9,322万円の減)となりました。

なお、その他経費のその他において、前年より2,435万円の減となった要因は、除雪経費などの維持補修費が減少したためです。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,544,038	1,573,586	29,548	1.9	34.2%
うち人件費	723,249	734,792	11,543	1.6	15.9%
うち扶助費	273,532	276,060	2,528	0.9	6.0%
うち公債費	547,257	562,734	15,477	2.8	12.2%
投資的経費	689,199	592,305	△ 96,894	△ 14.1	12.9%
うち普通建設事業費	684,849	591,183	△ 93,666	△ 13.7	12.8%
うち補助事業費	183,731	171,199	△ 12,532	△ 6.8	3.7%
うち単独事業費	358,208	264,985	△ 93,223	△ 26.0	5.8%
うち県営事業ほか負担金	142,910	154,999	12,089	8.5	3.4%
うち災害復旧事業費	4,350	1,122	△ 3,228	△ 74.2	0.0%
その他の経費	2,521,775	2,441,608	△ 80,167	△ 3.2	53.0%
うち物件費	1,041,209	971,994	△ 69,215	△ 6.6	21.1%
うち補助費等	425,858	401,143	△ 24,715	△ 5.8	8.7%
うち積立金	33,925	93,257	59,332	174.9	2.0%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	2.3%
うち繰出金	690,229	669,013	△ 21,216	△ 3.1	14.5%
うちその他	223,554	199,201	△ 24,353	△ 10.9	4.3%
歳出合計	4,755,012	4,607,499	△ 147,513	△ 3.1	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	28,438	28,742	28,962	28,507	△ 455	△ 1.6
2 委 員 等 報 酬	24,515	26,092	28,097	29,443	1,346	4.8
3 村長、副村長、教育長 給与	26,020	24,359	26,157	26,158	1	0.0
4 職 員 給	473,946	478,138	461,065	472,334	11,269	2.4
5 共 済 組 合 負 担 金	104,724	108,347	109,127	110,198	1,071	1.0
6 退職手当組合負担金	72,505	73,228	69,164	67,481	△ 1,683	△ 2.4
7 公務災害補償基金負担金	678	639	677	671	△ 6	△ 0.9
8 そ の 他	0	0	0	0	0	0.0
合 計	730,826	739,545	723,249	734,792	11,543	1.6

※ 平成27年度、その他の欄は、地域住民生活等緊急支援交付金事業費

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	77,004	84,732	85,404	77,807	△ 7,597	△ 8.9
2 旅 費	8,494	8,480	9,082	8,081	△ 1,001	△ 11.0
3 交 際 費	882	912	1,015	980	△ 35	△ 3.4
4 需 用 費	114,397	117,360	120,461	102,688	△ 17,773	△ 14.8
5 役 務 費	35,297	33,288	33,383	30,439	△ 2,944	△ 8.8
6 備 品 購 入 費	21,758	10,511	15,169	11,753	△ 3,416	△ 22.5
7 委 託 費	573,241	604,466	614,023	620,874	6,851	1.1
8 そ の 他	157,151	173,128	162,672	119,372	△ 43,300	△ 26.6
合 計	988,224	1,032,877	1,041,209	971,994	△ 69,215	△ 6.6

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	18,538	23,562	21,739	17,442	△ 4,297	△ 19.8
2 一部事務組合以外の負担金	69,653	65,666	86,217	82,919	△ 3,298	△ 3.8
3 補 助 交 付 金	271,167	301,818	265,044	256,682	△ 8,362	△ 3.2
4 そ の 他	37,010	39,543	52,858	44,100	△ 8,758	△ 16.6
合 計	396,368	430,589	425,858	401,143	△ 24,715	△ 5.8

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	718,135	740,799	684,849	591,183	△ 93,666	△ 13.7
補 助 事 業	228,878	171,993	183,731	171,199	△ 12,532	△ 6.8
単 独 事 業	392,652	523,704	358,208	264,985	△ 93,223	△ 26.0
県 営 事 業・負 担 金	96,605	45,102	142,910	154,999	12,089	8.5
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	459	0	4,350	1,122	△ 3,228	△ 74.2
補 助 事 業	0	0	0	0	0	0.0
単 独 事 業	459	0	4,350	1,122	△ 3,228	△ 74.2
合 計	718,594	740,799	689,199	592,305	△ 96,894	△ 14.1

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起した公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方債残高及び元利償還金の増加により、単年度数値が2年連続で10ポイントを超えました。令和3年度が元利償還金のピークとなることから、今後も数値は高くなると予想されます。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単 年 度	7.9	8.1	9.6	10.2	10.0
3 か 年 平 均	8.7	8.4	8.5	9.3	9.9

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和元年度は41.0%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比 率	44.9	47.3	41.0

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	県平均(元年度)
単 年 度	0.238	0.240	0.251	0.243	0.503
3 か 年 平 均	0.230	0.234	0.243	0.245	0.501

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和元年度は前年度より1.3ポイント減少し、財政状況が改善されています。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 的 収 入 A	3,486,030	3,374,282	3,390,166	3,452,406
経 常 的 経 費 B	3,220,535	3,139,871	3,182,897	3,158,772
経 常 的 一 般 財 源 C	3,098,851	2,978,821	3,004,055	3,082,186
経常的経費に充てた一般財源 D	2,813,357	2,699,410	2,766,786	2,768,552
経常的一般財源の余剰 C - D	285,494	279,411	237,269	313,634
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行可能額を除いた数値	(90.8) 87.2	(90.6) 86.9	(92.1) 88.4	(89.8) 87.1
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,218,837	2,075,170	2,098,606	2,183,707
臨時財政対策債発行可能額	129,183	128,754	126,697	95,421
合 計	2,522,603	2,203,924	2,225,303	2,279,128

費目別経常収支比率の推移

(単位: %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	20.0	21.2	22.4	21.6	21.7
物 件 費	16.2	18.7	19.2	19.9	20.8
維 持 補 修 費	2.9	2.6	5.1	5.2	3.6
扶 助 費	3.1	3.1	3.1	3.3	3.5
補 助 費 等	4.7	5.6	5.8	6.2	5.6
公 債 費	17.1	17.0	16.8	16.6	16.6
繰 出 金	16.3	19.0	14.5	15.5	15.2
合 計	80.4	87.2	86.9	88.4	87.1

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の決算額は、歳入5億8,133万円、歳出5億5,820万円4千円となりました。この結果、実質収支は2,312万6千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H30	652,267	93,081	0	0	0	425,393	0	133,793	
R1	581,330	87,162	0	0	0	431,136	0	63,032	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	介護納付金	共同事業拠出金	保健事業費	その他	備考
H30	632,927	7,717	412,175	30,838	10,537	0	3,733	167,927	
R1	558,204	8,010	418,556	31,580	10,827	0	3,702	85,529	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

令和元年度の決算額は、歳入8,135万2千円、歳出7,484万7千円となりました。この結果、実質収支は650万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施設管理費	医業費	その他
H30	80,373	62,333	15,680	2,360	79,151	62,621	11,249	5,281
R1	81,352	75,673	3,700	1,979	74,847	59,161	10,404	5,282

3. 介護保険特別会計

令和元年度の決算額は、歳入10億4,831万8千円、歳出10億531万4千円となりました。この結果、実質収支は4,300万4千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H30	1,032,051	182,799	241,270	259,253	142,537	165,377	0	40,815	
R1	1,048,318	176,087	235,550	257,121	142,767	172,553	0	64,240	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H30	969,557	862,416	789,364	11,875	17,241	1,716	41,795	425
R1	1,005,314	858,396	785,723	11,876	16,744	2,002	41,631	420

4. 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の決算額は、歳入6,388万3千円、歳出6,372万1千円となり、この結果、実質収支は16万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	保健事業 費	広域連合 納付金	その他
H30	65,415	36,537	0	26,404	2,474	64,532	3,962	0	60,537	33
R1	63,883	39,024	0	23,685	1,174	63,721	2,567	273	60,880	1

5. 村有温泉特別会計

令和元年度の決算額は、歳入716万円、歳出604万円となりました。この結果、実質収支は112万円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
H30	9,190	4,800	1,500	0	2,890	8,523	4,665	1,628	1	2,229
R1	7,160	4,992	1,500	0	668	6,040	3,823	0	1	2,216

6. 宅地等造成特別会計

令和元年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H30	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
R1	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

7. 簡易水道特別会計

令和元年度の決算額は、歳入1億4,364万8千円、歳出1億1,779万円となりました。この結果、実質収支は2,585万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村債	雑入 (補償)	その他	備考
H30	95,956	19,208	19,132	0	53,000	148	4,468	
R1	143,648	18,470	22,355	18,773	79,100	87	4,863	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備考
H30	91,191	6,505	0	76,988	7,698	
R1	117,790	23,090	0	85,315	9,385	

8. 公共下水道事業特別会計

令和元年度の決算額は、歳入4億1,996万4千円、歳出3億9,036万8千円となりました。この結果、実質収支2,959万6千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国庫支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	備考
H30	454,666	31,887	732	254,360	84,700	70,801	12,186	
R1	419,964	16,250	1,998	244,924	65,000	68,317	23,475	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備考
H30	440,898	69,988	60,372	310,538	
R1	390,368	65,694	31,372	293,302	

9. 農業集落排水事業特別会計

令和元年度の決算額は、歳入9,875万5千円、歳出9,034万7千円となりました。この結果、実質収支は840万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	備考
H30	87,866	576	666	62,517	7,700	12,359	4,048	
R1	98,755	5,773	0	65,749	10,800	12,014	4,419	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備考
H30	83,447	11,360	0	72,087	
R1	90,347	13,511	6,160	70,676	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益は対前年比で4.9%の減、総費用も5.0%の減となりました。

その結果、収支の差引純利益は910万1千円となり、当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金と合計して1,850万5千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額6,778万円を内部留保資金で充当しました。

主な支出内容は、第一減圧弁取替等の建設工事費及び企業債の償還金です。なお、企業債の新たな借入は行いませんでした。

貸借対照表(令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備 考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	1,687,724	固 定 負 債	606,151	
流 動 資 産	145,074	流 動 負 債	69,977	
		繰 延 収 益	791,529	
		(資本の部)		
		資 本 金	203,454	
		剰 余 金	161,687	
資 産 合 計	1,832,798	負 債 ・ 資 本 合 計	1,832,798	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度(A)	平成30年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	119,966	126,099	△ 6,133	△ 4.9
	総費用	110,865	116,695	△ 5,830	△ 5.0
	差引純利益(損失)	9,101	9,404	△ 303	△ 3.2
	繰越利益剰余金	9,404	0	9,404	皆増
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	18,505	9,404	9,101	96.8
資本的 収 支	資本的収入	1,078	20,000	△ 18,922	△ 94.6
	資本的支出	68,858	120,628	△ 51,770	△ 42.9
	差引	△ 67,780	△ 100,628	32,848	△ 32.6
	(補填財源)				
	内部留保資金	67,780	100,628	△ 32,848	△ 32.6
	その他			-	-

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節 基金

1. 基金 ※令和2年5月31日時点（決算書の基金現在額は令和2年3月31日現在）

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	669,398	250		669,648
2	庁 舎 管 理 基 金	89,310	33		89,343
3	村 債 管 理 基 金	16,408	6		16,414
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	118,620	44		118,664
5	ふ る さ と 応 援 基 金	19,094	15,424	9,000	25,518
6	過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	11,762	3,305		15,067
内 訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0		0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	8,934	4		8,938
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	2,828	3,301		6,129
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	16,602	6		16,608
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,467	32		85,499
9	村 営 霊 園 管 理 基 金	2,140	1		2,141
10	農 業 振 興 対 策 基 金	16,311	15,006		31,317
11	森 林 環 境 基 金	0	3,829		3,829
12	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	76,714	43,028		119,742
13	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,691	29		80,720
14	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	154	0	154	0
15	教 育 施 設 整 備 基 金	171,701	12,265		183,966
小 計		1,374,372	93,258	9,154	1,458,476
特 別 会 計 関 係	16 国民健康保険財政調整基金	115,250	8,641		123,891
	17 診 療 所 管 理 基 金	25,746	4,210		29,956
	18 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	93,534	39,533		133,067
	19 村 有 温 泉 管 理 基 金	470	0		470
	20 簡 易 水 道 管 理 基 金	18,773	0	18,773	0
	21 公 共 下 水 道 等 管 理 基 金	9,707	0	9,707	0
小 計		263,480	52,384	28,480	287,384
合 計		1,637,852	145,642	37,634	1,745,860

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		平成30年 度現在高	令和元年 度中の増 減	令和元年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	103,976	38	104,014			104,014
2	奨 学 金 基 金	47,320	20,000	67,320		36,750	30,570
合 計		151,296	20,038	171,334	0	36,750	134,584

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		令和元年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	25	1,187		
	関川村人会会員	4	93		
	一般	529	14,137		
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	73	2,567	0	2,390
	環境保全に関する事業	54	2,050	0	1,391
	教育振興に関する事業	35	608	2,850	8,139
	文化・スポーツ振興に関する事業	11	210	0	1,703
	都市との交流促進に関する事業	5	125	0	415
	福祉・医療に関する事業	55	1,235	0	5,641
	指定なし	325	8,622	6,150	34,512
合 計		558	15,417	9,000	54,191

(注)ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。使途は重複指定あり。運用利子は含まない。

ふるさと応援基金充当先内訳

(単位:千円)

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	自然環境管理公社 ふるさと納税謝礼品発送業務委託料	5,400
安 心 安 全 対 策 費	防災倉庫購入(川北地区に配置)	750
教 育 振 興 費	社会科副読本「わたしたちの関川村」作成	1,300
学 校 管 理 費	関川中学校教材備品(楽器) トロンボーン購入	150
村 民 会 館 等 施 設 管 理 費	村民会館 折りたたみ式テーブル50卓	1,400
合 計		9,000

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。
 一般会計については、発行額が償還元金を上回ったため未償還残高は745万円ほど増加しました。
 簡易水道特別会計では、引き続き老朽化した施設の更新工事で起債を発行しました。
 下水道事業（公共下水道・農業集落排水）の主な発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況（地方財政状況調査報告数値）

（単位：千円）

会計区分	平成30年度末 未償還残高	令和元年度		令和元年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,217,113	529,700	522,250	5,224,563
関川診療所特別会計	31,561	0	5,120	26,441
簡易水道特別会計	165,889	79,100	8,146	236,843
村有温泉特別会計	14,910	0	2,130	12,780
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	2,966,002	65,000	250,982	2,780,020
農業集落排水事業特別会計	762,241	10,800	59,537	713,504
水道事業会計	732,492	0	63,145	669,347
合 計	9,890,208	684,600	911,310	9,663,498

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

（単位：千円）

会計区分	令和元年度末 未償還残高	3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下
一 般 会 計	5,224,563	5,223,949	614	
関川診療所特別会計	26,441	26,441		
簡易水道特別会計	236,843	236,843		
村有温泉特別会計	12,780	12,780		
公共下水道事業特別会計	2,780,020	2,780,020		
農業集落排水事業特別会計	713,504	713,504		
水道事業会計	669,347	524,421	144,926	
宅地等造成事業特別会計	0	平成28年度償還完了		
合 計	9,663,498	9,517,958	145,540	0

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、共同住宅施設リース料、小中学校ICTシステムリース料です。

債務負担行為目的別内訳

（単位：千円）

区 分		債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		348,393	97,624	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・共同住宅施設リース料 ・小中学校ICTシステムリース料
合 計		348,393	97,624	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動等で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成31年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②公共下水道事業会計 5千万円 ③水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
令和1年5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
令和2年1月31日	0	0	0	0	
2月29日	0	0	0	0	
3月31日	400,000	0	0	400,000	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息		0	0	635	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1) 地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	102,278	98,597	△ 3,681	
うち 社会 保 障 財 源 分	45,331	43,700	△ 1,631	

(2) 地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		R1事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	46,947	18,344		28,603	3,178
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	121,227	15,817		105,410	11,711
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	172,553	4,287		168,266	18,694
	心身障害者福祉費 医療給付事業	150,007	92,737	28	57,242	6,359
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,317	825		1,492	166
	児童措置費 児童手当給付事業	64,515	53,712		10,803	1,200
衛 生 費	予防費 感染症予防費	11,685	70		11,615	1,290
	母子衛生費 医療費助成事業	14,455	4,533		9,922	1,102
合 計		583,706	190,325	28	393,353	43,700

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※2 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(消費税法第1条第2項)です。その他社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策です。